

スポーツ審議会スポーツ基本計画部会団体ヒアリング

JSP0が継承・発展させるスポーツレガシー



令和3年5月13日
日本スポーツ協会

1. 「スポーツ参画人口の拡大」に向けて
2. コロナ禍におけるスポーツ界への支援
3. 継承・発展させるべきスポーツレガシー
 - (1) 運動部活動改革への対応
 - (2) 「Japan Games」を中核としたスポーツの価値の向上
 - (3) 公認スポーツ指導者の資質能力の向上と活用
 - (4) スポーツ界におけるインテグリティの確立
 - (5) 子供の運動機会の定着

➤ 中長期的なスポーツ振興財源の確保

- ◆ 国、地方自治体のスポーツ予算の安定的な確保
- ◆ スポーツ振興くじ売り上げ増による助成金の確保
- ◆ スポーツ団体や個人の**新たな収益力向上の仕組み（プラットフォーム）の構築**

➤ スポーツ団体の経営力強化

- ◆ **JSPOが保有するデータ活用**による民間企業と連携した新たなサービスの提供
- ◆ パートナー企業とのスポンサーシップの拡大
- ◆ **多様なステークホルダー**（地方公共団体・学校・民間事業者・研究機関等）**との連携・協力体制の実現**

2. コロナ禍におけるスポーツ界への支援

○令和2年度実施済

(1) 子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン事業

(令和2年度国庫補助金第1次補正予算:3億2千万円)

- 学校への一斉休業の要請、全国的なスポーツイベントの中止等の要請から懸念される子供の運動不足による体力低下に対し、子供が安全・安心に楽しく気軽に運動遊びに親しめる機会を創出。

(2) スポーツ活動継続サポート事業（スポーツ事業継続支援補助金）

(令和2年度国庫補助金第2次補正予算：34億円)

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動自粛を余儀なくされたスポーツ団体や個人事業主に対し、感染対策をとりつつ、活動の再開・継続のための積極的な取り組みに必要な経費を支援。

○令和3年度実施

(3) 子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業

(令和2年度国庫補助金第3次補正予算:2億9千万円)

- 運動・スポーツにはストレスを解消する効果もあり、コロナ禍における子供たちの健全な心身の成長に必要不可欠なものであることから、学校はもとより、地域の各種関係団体の協力の下、子供たちの運動・スポーツの再開を支援し、機会を創出することにより、地域の好循環の実現を図る。

3. 継承・発展させるべきスポーツレガシー

(1) 運動部活動改革への対応

- 総合型地域スポーツクラブの「登録・認証制度」の創設、スポーツ少年団の団員の拡充、学校運動部活動との連携による**新たな「地域スポーツクラブ」**の確立

(2) Japan Gamesを中核としたスポーツの価値の向上

- 主催する国内スポーツ大会（3大会）の連携
- 主催イベントの**「統一ブランド化」**によるスポーツの価値向上と日常生活とのベストバランスの実現
- スポーツと食・音楽・芸術等の**アミューズメント**を融合させた、複合的なスポーツ事業の展開

(3) 公認スポーツ指導者の資質能力の向上と活用

資質能力の向上⇒**「人間力の強化」**による不適切な指導の根絶

- **指導者資格の保有義務化**⇒「部活動指導員」への登用
- デジタル技術を活用したオンライン講習会の充実

(4) スポーツ界におけるインテグリティの確立

- 「スポーツ団体ガバナンスコード」の着実な遂行
- 加盟団体の**経営力強化等**を目指した研修機会の充実
- NFへの支援体制の構築（財政面、人材面等）
- 不適切な指導への対応（**相談窓口開設**）

(5) 子供の運動機会の定着

- 子供たちが身体を動かすことの楽しさと喜びを体験する環境の整備
- 運動習慣の定着に至るための検証の実施

(1) 運動部活動改革への対応

2023年度：休日の部活動→地域移行のスタート

「地域運動部活動」への今後の取組

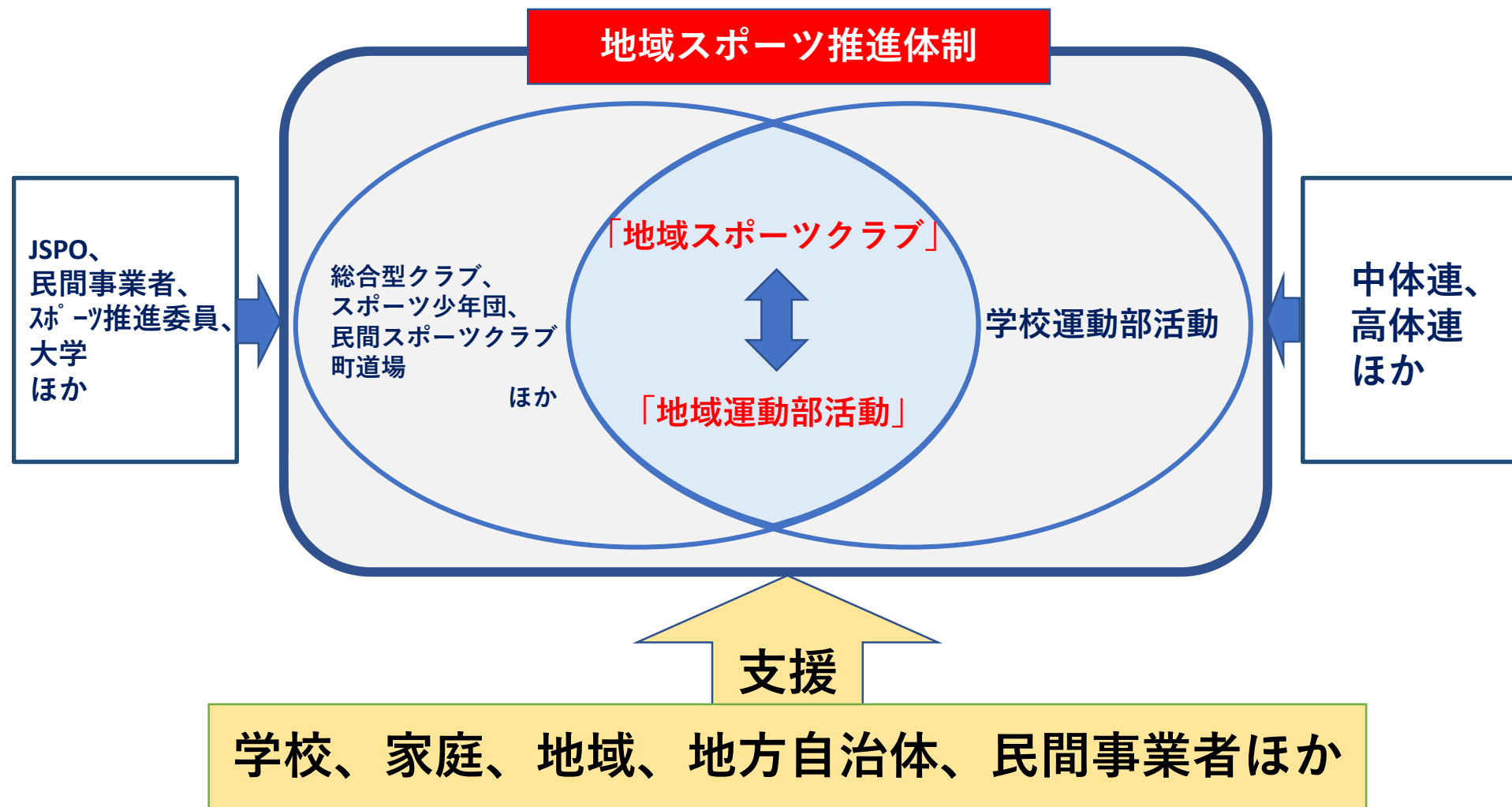
- 運動部活動の受け皿としての総合型クラブやスポーツ少年団の体制整備
- 都道府県体育・スポーツ協会の「**中間支援組織**」としての**明確な位置づけ**と積極的な関与
- 現役教員や部活動指導者向けの研修会の実施(**「モデル・コア・カリキュラム」**の導入)
- 地域運動部活動の指導等の**人的配置とそれに伴う財源措置**
- 適切なコーチング能力を持つ**有資格者の部活指導者への任用依頼**
- 部活指導経験者の**退職教員への資格付与（スタートコーチ等）**の検討

JSP0が目指すこれからの「新たな地域スポーツ体制（別紙）」

「**地域スポーツクラブ**」の「**大きな枠組み**」での総合型クラブ、スポーツ少年団、中学校運動部活動の融合

- **ジュニアのスポーツを地域全体で支えることを目指した総合型クラブとスポーツ少年団の連携促進**
- 地域スポーツ活動が「学校運動部活動」と「地域スポーツクラブ」が**併行して行われる体制**の構築

「JSPOが目指す新たな地域スポーツ推進体制」のイメージ図（試案）

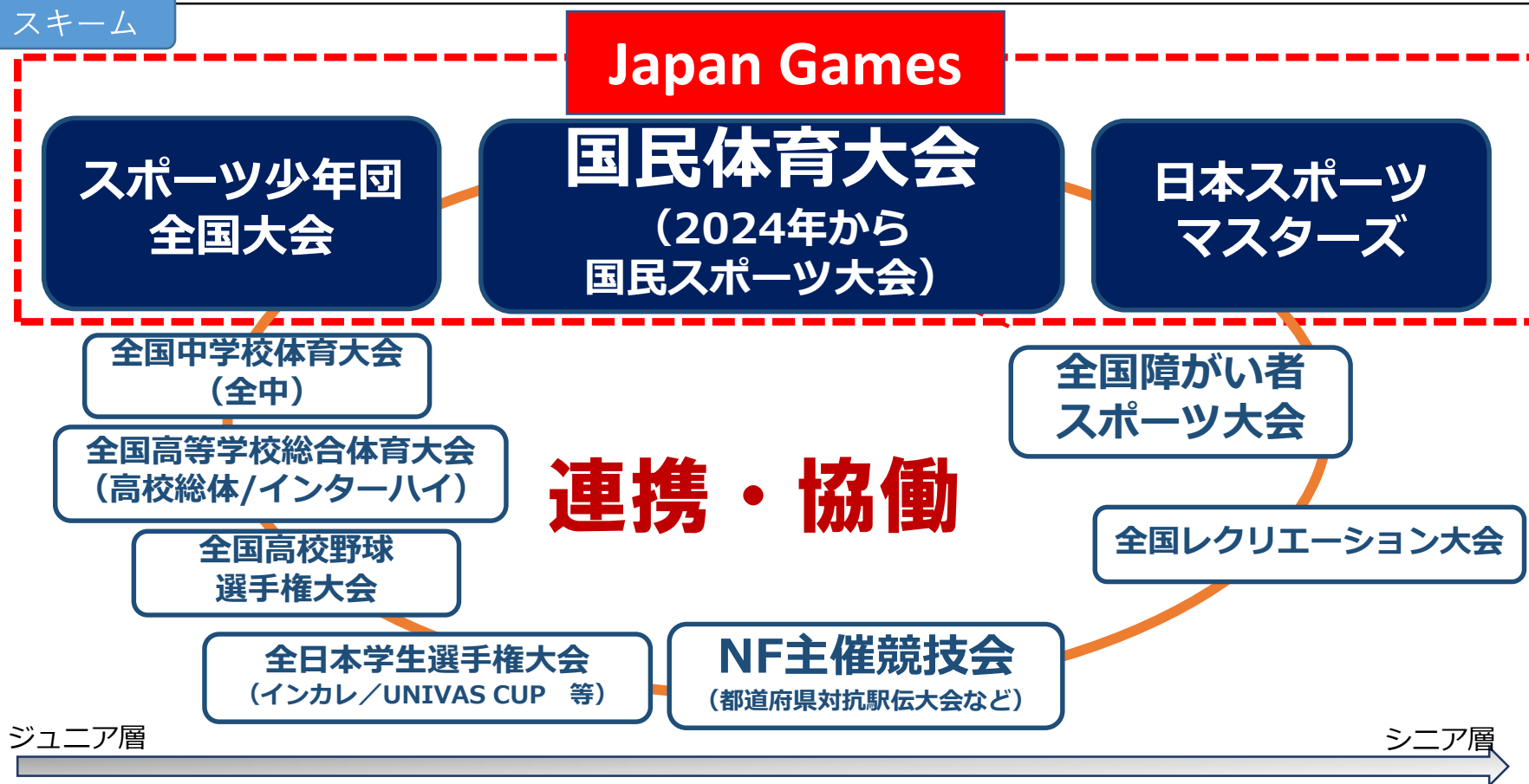


(2) 「Japan Games」を中核としたスポーツの価値の向上

現状・目的

- 「Japan Games」を中核とする子供から高齢者までの豊かなスポーツライフの連動
- 新たなデジタル技術の活用による「スポーツファン（する・みる・ささえる）」の獲得
- 主催イベント（3大会）の「統一ブランド化」によるスポーツの価値向上と日常生活とのベストバランスの実現
- スポーツと食・音楽・芸術等アミューズメントを融合させた、複合的なスポーツ事業の展開

スキーム



(3) 公認スポーツ指導者の資質能力の向上と活用

現状・目的

- 1964年東京大会のレガシーとして「公認スポーツ指導者」養成が1965年にスタートし、2020年10月現在、**約19万人の指導者が有資格者として登録・活動**
- 現在、学校運動部活動での「公認スポーツ指導者」の配置が十分でなく、かつ依然として**不適切な指導が存在**していることが深刻な課題
- 指導者としての資質能力（思考・判断、態度・行動、知識・技能）を身に付けた**「新しい時代にふさわしいコーチング」**による指導体制の確立が必要

「公認スポーツ指導者」の更なる資質能力の向上と活用が必要

【具体的な取組】

- スポーツ指導者の更なる資質能力の向上
- 資格取得のためのデジタル技術の活用
- 「モデル・コア・カリキュラム」を教員の**リカレント教育への導入とパッケージの普及・販売**
- 各NF主催大会の**指導者資格義務づけ**
- 国へ「指導者制度」事業認定の再検討依頼

■ 公認スポーツ指導者資格 協同認定団体 ■

- 競技別指導者 公益財団法人日本陸上競技連盟他 **6 1**
- スポーツメンティスト 公益社団法人日本歯科医師会 **1**
- スポーツ栄養士 公益社団法人日本栄養士会 **1**
- スポーツプログラマー 公益財団法人日本体育施設協会 **1**

公認スポーツ指導者資格の種類と認定者数(2020年10月1日付)

スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー	416,199名
	コーチングアシスタント	1,131名
競技別指導者資格	スタートコーチ	696名
	コーチ1	120,060名
	コーチ2	11,571名
	コーチ3	22,739名
	コーチ4	6,689名
	教師	2,979名
	上級教師	1,082名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター	6,420名
	スポーツメンティスト	585名
	アスレティックトレーナー	4,331名
	スポーツ栄養士	411名
フィットネス資格	ジュニアスポーツ指導員	4,398名
	スポーツプログラマー	3,276名
	フィットネストレーナー	432名
マネジメント指導者資格	クラブマネジャー	387名
	アシスタントマネジャー	5,530名

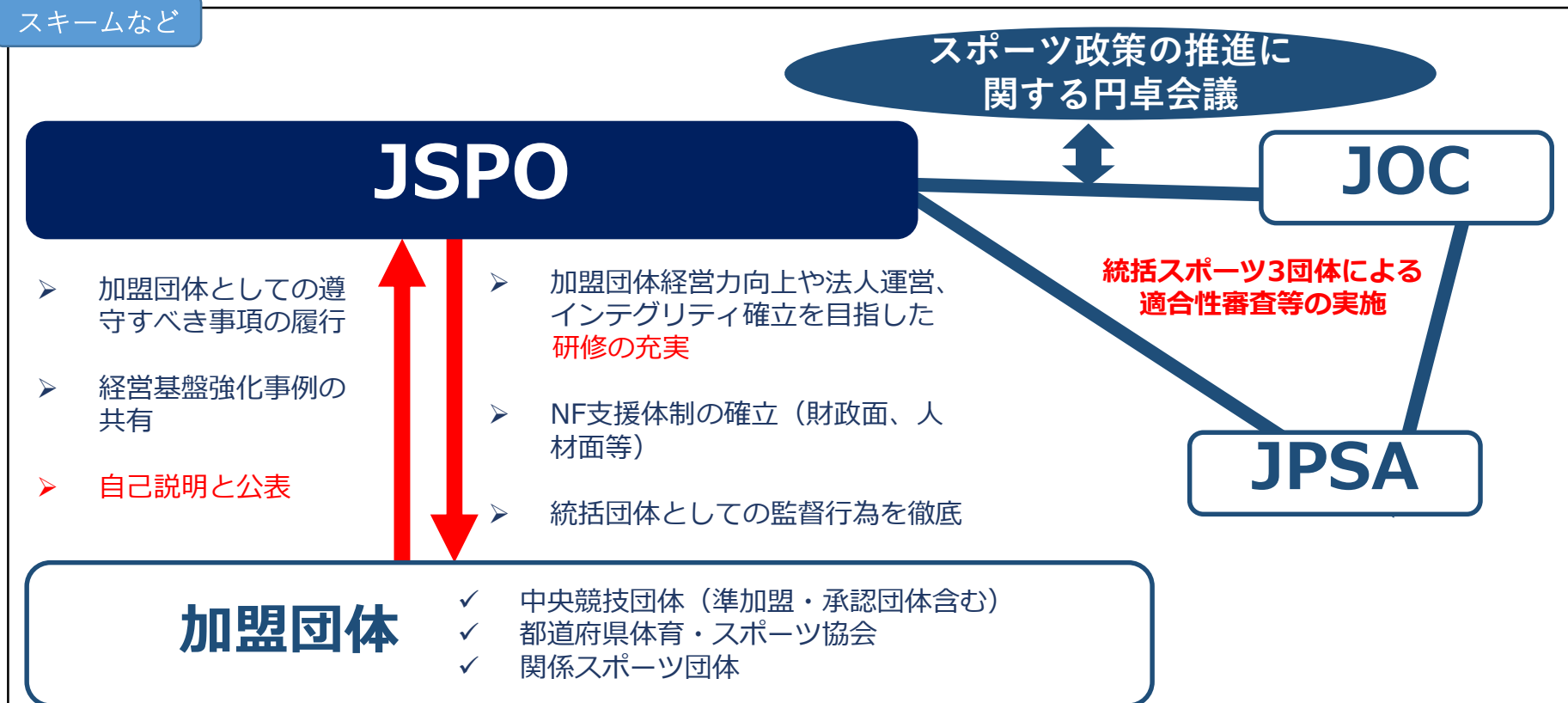
合計(スポーツリーダーを含まない) 192,787名
合計(スポーツリーダーを含む) 608,986名

(4) スポーツ界におけるインテグリティの確立

現状・目的

- JSP0自身のインテグリティを高めることはもとより、スポーツ団体がガバナンス向上に取り組むため、3統括団体が協働し「**スポーツ団体ガバナンスコード**」の「**適合性審査**」を着実に遂行するとともに、**加盟団体の経営力強化**等を支援する研修機会の充実

スキームなど



※不適切な指導の根絶への取組

- 不適切な指導に対する**処分権限の拡大並びに統一化**（公認スポーツ指導者とスポーツ少年団指導者の一本化）
- 宣言やステートメント以外の効果的・実効的な対策

(5) 子供の運動機会の定着

現状・目的

- 保護者の運動・スポーツへの理解を深めるための「**スポーツの価値教育**」の強化
- 幼稚園・保育園などの未就学児、全国小学校の体育授業等への「**JSPO-ACP**」の導入
- **学習指導要領**への「**JSPO-ACP**」の導入
- 「**JSPO-ACP**」の体験を通じた、総合型クラブ及びスポーツ少年団への加入者増加

具体的取組

- JSPO-ACP実践を契機とする都道府県体育・スポーツ協会を中心とした「**官民連携プロジェクト**」の設立
- 官民連携プロジェクトを通じた子供の運動機会の定着のための**持続的な仕組み**の検討
- 指定地域における効果検証及び**都道府県への委託事業**の実施
- PR動画の制作～「**JSPO YouTube公式チャンネル**」による公開
- 体験イベントの開催や「**ACPアンバサダー（仮称）**」による**キャンペーンの展開**
- 全国の幼稚園や小中学校へ**壁新聞の送付**